

- ▶ ECBは6月会合で0.25%の利上げを決定。今後の金融政策について、引き続きデータに依存するアプローチを行うとした。
- ▶ 物価見通しでは、単位労働コストの見通しを上方修正したことで、コアインフレ率を大幅に上方修正。

ECBは6月会合で0.25%の利上げを決定

ECB（欧州中央銀行）は、6月15日の理事会において、政策金利を0.25%に引き上げることを決定しました。リファイナンス金利（主要政策金利）が4.00%、中銀預金金利（下限）が3.50%、限界貸出金利（上限）が4.25%となりました。また、APP（資産購入プログラム）について、満期償還金の再投資を7月から停止する方針を確認しました。

声明文では、インフレ率は低下してきているが、高すぎる状態が長く続くと予測されるとし、インフレ率が2%の中期目標へ適時に戻ることを確実にするために、0.25%の利上げを決定したとしています。背景には、ユーロ圏のHICP（消費者物価指数）の前年比上昇率が鈍化傾向にある一方で、食品やエネルギー、アルコール、たばこを除くコアHICPは依然として高水準であることが挙げられます（図表1）。

今後の金融政策について、声明文では金融引き締めの適切な水準と期間を決めるために、引き続きデータに依存するアプローチを行うとしています。その上で、政策金利の決定は、経済、金融データ、基調インフレの動向、金融政策波及の強さを考慮した、インフレ見通しの評価に基づくとしています。

ラガルド総裁は、利上げの一時停止は検討していないとし、次回7月会合でも利上げを継続する可能性が極めて高いと強調しました。ターミナルレート（政策金利の最終到達点）については、コメントするつもりはないとし、9月以降の追加利上げについても明言しませんでした。

なお、ロイター通信は、関係筋の談話として、3つの政策金利の幅である「コリドー」を均一化する議論に着手したと報じていますが、次回7月会合で実施される可能性は低いとしています。

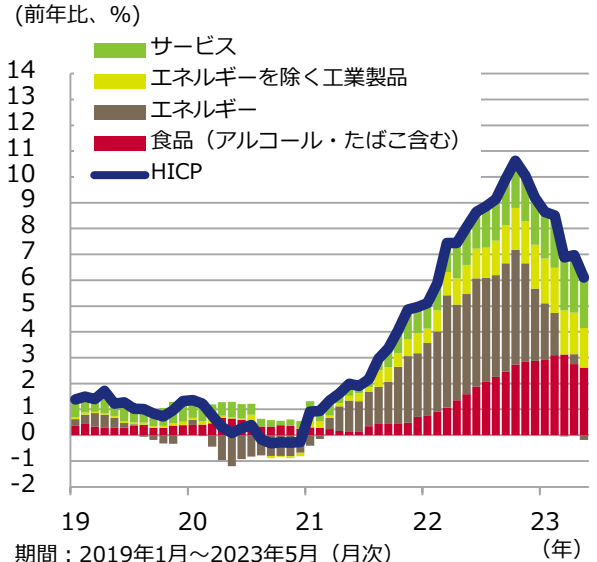
ECBはインフレ抑制のために利上げを継続し、次回7月会合でも0.25%の利上げを決定するとみられます。また、足元、ユーロ圏の妥結賃金は高い伸びとなっており、賃金上昇による高インフレの長期化が懸念される状況にあります。FRB（米連邦準備理事会）が14日に年内あと2回の利上げを示唆しましたが、ECBの利上げも長期化するかが注目されます。

コアインフレ率の予測は大幅上方修正

ECBスタッフの経済・物価見通しでは、各年のインフレ率は上方修正されました（図表2）。特に、コアインフレ率は大幅に上方修正されましたが、過去の上振れや堅調な労働市場がインフレ鈍化のペースに与える影響を考慮したとしています。ラガルド総裁は、修正の主な要因は単位労働コスト（賃金）の見通しを上方修正したことだと説明しています。なお、ラガルド総裁は、賃金は上昇した一方で生産が停滞していると指摘した上で、こうした労働市場の謎を注視し、できるだけ解明していきたいとしました。

また、実質GDP成長率は、金融環境の引き締めを反映して、23年、24年について、ともに0.1%の小幅な下方修正となりました。25年は実質可処分所得の高まりなどの影響が押し上げ要因となるため、前回から修正しなかったとしています。（調査グループ 門脇大知 10時執筆）

図表1 ユーロ圏のHICPと寄与度の推移



図表2 ECBの経済・物価見通し

	予想時点	2023	2024	2025
実質GDP (前年比、%)	23年6月	0.9	1.5	1.6
	23年3月	1.0	1.6	1.6
消費者物価 (前年比、%)	23年6月	5.4	3.0	2.2
	23年3月	5.3	2.9	2.1
エネルギーと 食品を除く 消費者物価 (前年比、%)	23年6月	5.1	3.0	2.3
	23年3月	4.6	2.5	2.2

出所：ECBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。